

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	SMK株式会社
【英訳名】	SMK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池 田 靖 光
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【電話番号】	03-3785-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大 垣 幸 平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区戸越六丁目5番5号
【電話番号】	03-3785-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 北 平 至
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	12,616	11,038	54,842
経常利益 (百万円)	1,772	694	2,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,526	520	1,334
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,948	1,157	1,815
純資産額 (百万円)	32,152	32,773	32,274
総資産額 (百万円)	58,045	58,606	56,365
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	244.88	79.55	209.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	55.9	57.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米での政策金利引き上げペースの緩和や、サービス分野のリーバウンド需要、個人消費の景気下支えなどにより比較的安定した動きとなりました。一方、欧米での労働需給の逼迫を背景にした賃金上昇圧力や需要回復による物価上昇の継続、政策金利の高止まりによる米国景気の後退懸念、中国における不動産市況低迷と輸出落ち込みを要因としたゼロコロナ政策解除後の景気回復モメンタムの低下など、先行きの景況感は依然不透明となっております。製造業においては半導体・原材料調達難は回復基調となりましたが、巣ごもり消費の終息や、市場の在庫調整の影響などにより低迷が継続しました。また、日米金融政策の違いの継続により対ドル円相場は円安基調となりました。

当電子部品業界におきましては、車載市場では、半導体不足の緩和に伴い緩やかな回復が見込まれているものの、在庫調整の影響などにより力強い回復には至っておりません。情報通信市場では、スマートフォン、タブレットなどは買い替えサイクルの長期化やコロナ特需の剥落、景気の先行き不透明感から低調に推移しました。家電市場では、調理家電、空気清浄機などはコロナ特需の反動減やサービス消費へのシフトなどにより低調でしたが、エアコンなどの省エネ家電は伸長しました。産機市場は経済活動の回復やEV・半導体関連を中心とした需要増により拡大しました。

当社では、部材の安定調達を徹底し、顧客需要に即応した安定的な製品供給を維持すると共に、積極的な新製品の投入とコスト削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は110億3千8百万円(前年同期比12.5%減)、営業損失は3億8千5百万円(前年同期は営業利益2億1千6百万円)となりました。経常利益は円安による為替差益8億7千5百万円を計上し、6億9千4百万円(前年同期比60.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千万円(前年同期比65.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、車載市場において、カメラ関連は在庫調整の影響で減少したものの、電装品関連などが順調に拡大し、前年を上回りました。家電市場においてもゲーム機関連が好調に拡大し、前年を上回りました。一方、情報通信市場において、米国顧客タブレット関連の在庫調整が継続し低調に推移しました。また、スマートフォン関連も買い替え需要の低下、インフレ、世界情勢不安などにより需要が縮小し、CS事業全体として、前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は47億2千万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は4千5百万円(前年同期比84.7%減)となりました。

(SCI事業部)

車載市場において、自動車生産が本格的な回復に至らなかったことに加え、顧客の在庫調整の影響もありカメラモジュール、操作ユニットなどが縮小しました。また、タッチセンサーは採用モデルの生産終了の影響を受け前年を下回りました。SCI事業で構成比が大きい家電市場の主力のリモコン事業において、サンタリー・エアコン用は拡大しましたが、スマート家電用・住設用は在庫調整などの影響により縮小し、SCI事業全体として前年を下回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は62億1千5百万円(前年同期比16.2%減)、営業損失は3億7千7百万円(前年同期は営業損失3千万円)となりました。

(開発センター)

開発センターの主力事業、無線通信モジュールの売上の中心であるBluetooth®モジュールにおいて、決済端末用は前年を割り込みましたが、モバイルプリンター用、医療機器用は堅調に推移しました。また、Sub-GHz RFモジュールについて、照明機器用が拡大し、開発センター全体として前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業の売上高は9千6百万円(前年同期比10.1%増)、営業損失は5千4百万円(前年同期は営業損失5千万円)となりました。

② 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、348億3千9百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因で、8億4百万円、原材料及び貯蔵品が5億1千3百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、237億6千7百万円となりました。これは、投資その他の資産が増加したことが主な要因で、5億8千8百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、586億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、180億3千6百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因で、15億7千7百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、77億9千6百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因で、2億3千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し、258億3千3百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、327億7千3百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因で、2億6千2百万円、為替換算調整勘定が3億9千2百万円それぞれ増加したことなどによります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億9千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、S C I事業部の受注実績(前年同期比36.0%減)が著しく減少しております。減少の背景につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおり、家電市場及び車載市場における主要得意先の在庫調整の影響等によります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,596,127
計	19,596,127

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	7,200,000	7,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	7,200,000	—	7,996	—	12,057

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 644,300	412	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 34,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,484,500	64,845	同上
単元未満株式	普通株式 36,900	—	同上
発行済株式総数	7,200,000	—	—
総株主の議決権	—	65,257	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式41,200株(議決権の数412個)が含まれております。なお、当該議決権の数412個は、議決権不行使となっております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株、茨城プレイティング工業(株)所有の相互保有株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) SMK(株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	603,100	41,200	644,300	8.9
(相互保有株式) 茨城プレイティング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	16,900	17,400	34,300	0.5
計	—	620,000	58,600	678,600	9.4

(注) 1. 当社が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として41,200株所有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目-8- 12 晴海アイランド トリトンス クエア オフィスタワーZ棟

2. 茨城プレイティング工業(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	SMK協力業者持株会	東京都品川区戸越6丁目5-5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969	9,774
受取手形	64	63
電子記録債権	1,606	2,117
売掛金	11,505	10,691
商品及び製品	4,277	4,498
仕掛品	660	785
原材料及び貯蔵品	5,134	5,648
その他	1,080	1,353
貸倒引当金	△47	△92
流動資産合計	33,251	34,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,058	4,076
土地	5,869	5,869
その他（純額）	5,639	5,678
有形固定資産合計	15,567	15,625
無形固定資産		
その他	94	102
無形固定資産合計	94	102
投資その他の資産		
その他	7,539	8,131
貸倒引当金	△88	△92
投資その他の資産合計	7,450	8,038
固定資産合計	23,113	23,767
資産合計	56,365	58,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,878	5,013
短期借入金	6,491	8,068
未払金	1,774	1,811
未払法人税等	347	352
賞与引当金	596	329
役員賞与引当金	26	—
その他	2,079	2,461
流動負債合計	16,193	18,036
固定負債		
長期借入金	4,863	4,624
役員退職慰労引当金	131	137
退職給付に係る負債	24	37
役員株式給付引当金	29	32
その他	2,847	2,965
固定負債合計	7,897	7,796
負債合計	24,090	25,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,057	12,057
利益剰余金	14,730	14,592
自己株式	△2,531	△2,532
株主資本合計	32,252	32,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	1,036
為替換算調整勘定	△1,149	△757
退職給付に係る調整累計額	397	380
その他の包括利益累計額合計	21	658
純資産合計	32,274	32,773
負債純資産合計	56,365	58,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,616	11,038
売上原価	10,343	9,273
売上総利益	2,273	1,764
販売費及び一般管理費	2,057	2,150
営業利益又は営業損失(△)	216	△385
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	28	31
不動産賃貸料	245	245
為替差益	1,477	875
その他	116	121
営業外収益合計	1,875	1,288
営業外費用		
支払利息	37	31
不動産賃貸原価	128	137
投資事業組合運用損	132	—
その他	19	40
営業外費用合計	318	208
経常利益	1,772	694
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	0	11
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	1,773	683
法人税、住民税及び事業税	208	133
法人税等調整額	37	29
法人税等合計	246	163
四半期純利益	1,526	520
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,526	520

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,526	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	262
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	443	392
退職給付に係る調整額	△32	△17
その他の包括利益合計	421	637
四半期包括利益	1,948	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,948	1,157

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	675百万円	644百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	440	70	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	659	100	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	297	△30	△50	216	0	216

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	S C I 事業部	開発 センター	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,720	6,215	96	11,033	5	11,038
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,720	6,215	96	11,033	5	11,038
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	45	△377	△54	△385	0	△385

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S事業部	S C I事業部	開発 センター	計		
日本	1,075	2,669	86	3,830	1	3,831
中国	1,772	540	1	2,313	—	2,313
その他アジア	932	1,240	—	2,172	—	2,172
アメリカ	1,220	2,374	—	3,594	—	3,594
その他北米	—	75	—	75	—	75
欧州	112	513	0	627	—	627
顧客との契約から生じる収益	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616
外部顧客への売上高	5,113	7,414	87	12,615	1	12,616

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S事業部	S C I事業部	開発 センター	計		
日本	1,116	2,457	95	3,670	5	3,676
中国	1,847	531	0	2,379	—	2,379
その他アジア	646	969	—	1,616	—	1,616
アメリカ	897	1,794	—	2,691	—	2,691
その他北米	—	88	—	88	—	88
欧州	213	373	—	586	—	586
顧客との契約から生じる収益	4,720	6,215	96	11,033	5	11,038
外部顧客への売上高	4,720	6,215	96	11,033	5	11,038

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 地域別の売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	244円88銭	79円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,526	520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,526	520
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,234	6,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託EIO)が所有している当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間43,800株、当第1四半期連結累計期間41,200株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

SMK株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石田 大 輔
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武 男
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSMK株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SMK株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。